

「すべての県民が日本一暮らしやすいと
実感できる埼玉」の実現に向けた提案・要望

< 針路別提案・要望 >

針路2 県民の暮らしの安心確保

防犯対策の推進と捜査活動の強化



1 警察官の増員



要望先：警察庁、総務省
県担当課：(警) 警務課

◆提案・要望

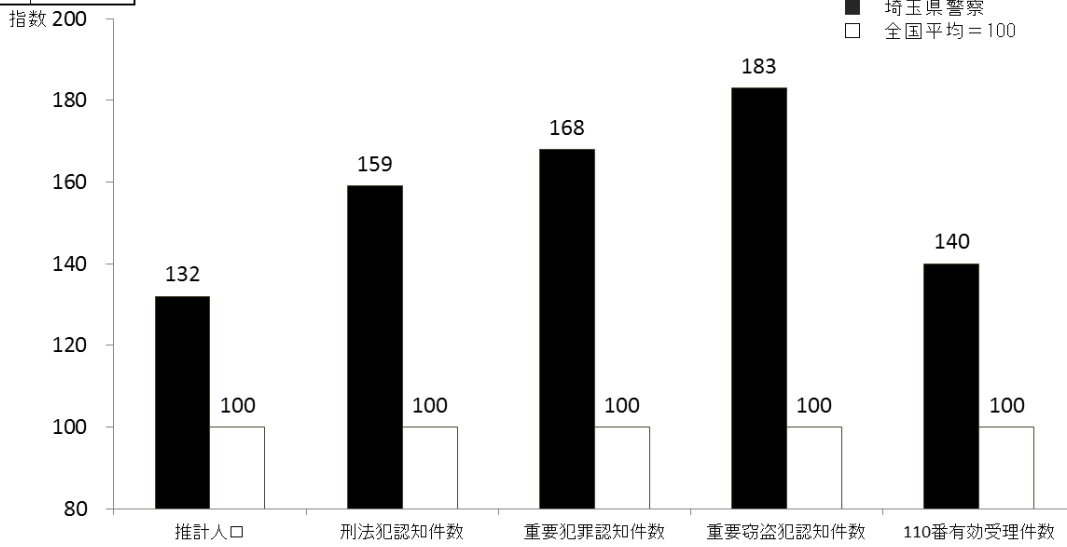
本県警察官1人当たりの業務負担は極めて過重であることから、警察官を増員すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 近年の治安情勢として、ストーカー・DV事案や児童虐待事案等の人身安全関連事案、高齢者が被害に遭うことが多い特殊詐欺等への対応強化、テロ等緊急事態等への的確な対処が警察に求められる中、本県警察は、警察官1人当たりの人口負担が13年連続全国ワースト1位、警察官1人当たりの刑法犯認知件数の負担が7年連続全国ワースト1位であるなど、警察官の業務負担が過重である。
- ・ 平成12年に、警察刷新会議から国家公安委員会へ提出された「警察刷新に関する緊急提言」では、「警察官1人当たりの負担人口が500人となる程度まで地方警察官の増員を行う必要がある。」旨の提言がなされている。令和3年4月1日現在、警察官1人当たりの負担人口の全国平均は484人であるが、本県は637人である。
- ・ 本県警察職員のワークライフバランスを図りつつ、本県の治安を安定的に維持していくためには、本県警察官を増員し、このように過重な状況にある本県警察官の業務負担を軽減する必要がある。

◆参考

埼玉県 警察官	条例定員
	11,524人



	推計人口		刑法犯認知件数		重要犯罪認知件数		重要窃盗犯認知件数		110番有効受理件数	
	(R3.4.1)	全国順位	(R3年中)	全国順位	(R3年中)	全国順位	(R3年中)	全国順位	(R3年中)	全国順位
1人当たり負担	637人	1位	3.49件	1位	5.7件	2位	31.06件	6位	46.81件	2位
全国平均	484人	—	2.19件	—	3.4件	—	17.01件	—	33.46件	—

※ 重要犯罪・重要窃盗犯認知件数の負担は警察官100人当たり
 ※ 負担の算出には、令和3年4月1日時点の警察官定員(条例)を使用

2 警察車両の増強



要望先 : 警察庁
 県担当課 : (警) 装備課

◆提案・要望

警察活動の機動力を確保し、多種多様な警察事象に迅速・的確に対応するため、車両を増強すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 本来警察用車両は、警察法により国庫が支弁することと規定されているが、本県が保有する車両全体のうち国費車両が占める割合が57.9%と低い現状にある。
- ・ 本県の治安情勢は、刑法犯認知件数等の指標が改善する一方で、ストーカー、DV事案、児童虐待事案等の人身安全関連事案や、高齢者を狙った特殊詐欺の認知件数は依然として高い水準にあるほか、テロ等緊急事態に的確に対応するためには車両増強による機動力の確保が必要である。
- ・ 2050年までの脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化対策に対応するためには、温室効果ガスの削減効果が高い電気自動車や水素自動車等の次世代自動車の増強が必要である。
- ・ 県民の安全な生活を守り、複雑多様化する警察事象に迅速・的確に対応するため、国費車両の増強が必要である。

◆参考

車両保有状況

単位:台

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	国	県	計	国	県	計	国	県	計	国	県	計	国	県	計
四輪車	1,360 (58.2%)	977 (41.8%)	2,337	1,360 (58.2%)	977 (41.8%)	2,337	1,360 (58.8%)	953 (41.2%)	2,313	1,361 (59.1%)	942 (40.9%)	2,303	1,359 (59.4%)	927 (40.6%)	2,286
二輪車	100 (37.2%)	169 (62.8%)	269	100 (37.2%)	169 (62.8%)	269	98 (38.1%)	159 (61.9%)	257	96 (39.5%)	147 (60.5%)	243	95 (42.4%)	129 (57.6%)	224
計	1,460 (56.0%)	1,146 (44.0%)	2,606	1,460 (56.0%)	1,146 (44.0%)	2,606	1,458 (56.7%)	1,112 (43.3%)	2,570	1,457 (57.2%)	1,089 (42.8%)	2,546	1,454 (57.9%)	1,056 (42.1%)	2,510

※ 各年度4月1日現在の台数

※ 二輪車は125cc以下の車両を除く

3 テロの未然防止のための基盤強化



要望先 : 警察庁
県担当課 : (警) 警備課

◆提案・要望

主要駅、商業施設等のソフトターゲットに対するテロ等、各種事態への対処能力の向上を図るべく、テロ対策装備資機材（銃器、ドローン、爆発物、NBC対策等）の拡充に必要な財政支援を行うこと。

◆本県の現状・課題等

- ・ 国際テロ情勢として、I S I L (いわゆる「イスラム国」)等は、インターネット上でプロパガンダの拡散やリクルート活動を強化し世界中の支持者にテロの実行を呼び掛けているほか、日本や邦人をテロの標的として名指ししており、我が国でも、過激思想に影響された者によるテロの発生が懸念される。
- ・ また、世界各地では、不特定多数の者が集まる大規模集客施設や公共交通機関等のソフトターゲットを狙った車両突入や刃物・銃を使用したテロが発生している。
- ・ 県警察では、テロ対策のため、埼玉県5か年計画に基づき、装備資機材の整備等に取り組んでいるところ、更なるテロ対策装備資機材（銃器、ドローン、爆発物、NBC対策等）を拡充する必要がある。

◆参考

○最近の主なテロ事件

発生国・都市	発生場所	発生年月	死者数
フランス ・ロマン・シュル・イゼール	路 上	2020年4月	2人
英国・レディング	公 園	2020年6月	3人
フランス ・コンフランサントリーヌ	学 校 前	2020年10月	1人
フランス・ニース	教 会	2020年10月	3人
オーストリア・ウィーン	路 上	2020年11月	4人
フランス・パリ	警 察 署	2021年4月	1人
ドイツ・ビュルツブルク	商 業 施 設	2021年6月	3人
英国・リーオンシー	教 会	2021年10月	1人

- ・ 県警察では、関係自治体や民間事業者等と連携し、テロの未然防止や発生時の協働対処体制を構築し、効果的なテロ対策を推進していく。

4 公務員休暇制度への「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」導入



要望先：総務省、厚生労働省

県担当課：人事課、防犯・交通安全課

◆提案・要望

犯罪被害者やその家族の被害回復のための休暇制度の周知・普及を図るため、国家公務員の休暇制度に先導的に導入するとともに、地方公務員制度への導入促進を図ること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 犯罪被害者やその家族は、犯罪被害に遭うと、犯罪による直接的な被害だけでなく、それに伴う通院治療、警察等からの事情聴取、裁判への出廷・傍聴等の理由による出勤への支障、心身の不調による出勤困難など、既存の休暇制度等だけでは対応できず、仕事を続けたくても辞めざるを得ない状況に置かれることも少なくない。
- ・ これを防ぎ、犯罪被害者等の心身の被害の早期回復を図り仕事を継続できるように、犯罪被害者等への被害回復のための休暇制度の導入が求められている。
- ・ 国の第4次犯罪被害者等基本計画（計画期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで）では、「被害回復のための休暇制度についていまだ十分な認知がなされていない状況にある」とし、民間事業者等に対して被害回復のための休暇制度の周知・啓発を図っているが、導入は12企業等※にとどまっている。
- ・ 本県では、埼玉県犯罪被害者等支援条例に基づく、埼玉県犯罪被害者等支援に関する指針により、民間事業者等に対して、被害回復のための休暇制度の普及に取り組んでいるが、県内の導入は1団体（（公社）埼玉犯罪被害者援助センター）※のみである。
- ・ 国では、民間事業者等に対して、「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」を呼び掛けているが、現状の国家公務員の休暇制度では、犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度は導入されていない。
- ・ 本県職員への制度導入の検討にあたって、地方公務員の休暇制度については、国や他の地方公共団体と権衡を失しないよう考慮して定めるべきものであり、本県のみで犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度を導入することは困難である。
- ・ 犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度について、国、さらには地方公共団体が先導的に導入することで、民間事業者等への周知・普及につなげる。

※ 厚生労働省「特別な休暇制度導入事例」（令和4年3月末時点）

消費者被害の防止

1 地方消費者行政の充実強化のための財源確保

要望先：内閣府、消費者庁
県担当課：消費生活課

◆提案・要望

複雑かつ多様化する消費生活相談に対応するため、また、消費生活相談窓口等の事業が安定して実施できるように、必要な財源を確保すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 本県では現在、単独で窓口を設置する方式のほか、複数市町村が窓口を相互に利用をする方式を含め、県内 63 市町村の全てにおいて週 4 日以上消費生活相談窓口が整備されるなど、消費者行政は着実に進展している。
- ・ その財源として、従来、地方消費者行政活性化基金を活用してきたが、平成 27 年度から地方消費者行政推進交付金による財政支援に切り替わるとともに、地方消費者行政活性化基金の活用期間は令和 2 年度までとなった。
- ・ 地方消費者行政推進交付金の活用事業は、事業ごとに終期があらかじめ設定されているとともに、新たな事業に取り組むことができるのは、平成 29 年度までに開始した事業に限られている。
- ・ また、平成 30 年度から地方消費者行政強化交付金による財政支援に切り替わり、新たな消費者課題に対応できる事業（強化事業）も追加となったが、活用期間は限られ、推進事業分の交付金は令和元年度にかけて大幅に減少した。令和 3 年度は、推進事業に充当できる地方消費者行政活性化基金の活用期間終了に伴い推進事業分の交付金が増額となったが、令和 2 年度の地方消費者行政活性化基金との合計額を下回る水準となっている。
- ・ 今後、強化交付金のうち推進事業分の増額や活用期間の延長がなされなければ、市町村の消費生活相談窓口等の事業継続が不安定となることが予想される。

◆参考

○地方消費者行政強化交付金による財政支援状況

(単位：千円)

	H29 当初 交付決定額	H30 当初 交付決定額	R1 当初 交付決定額	R2 当初 交付決定額	R3 当初 交付決定額	対前年比
強化交付金推進事業 (～29 推進交付金) 補助率 国 10/10	231,245	95,253	45,903	128,406	142,662	111.1%
強化交付金強化事業 (30～創設) 補助率 国 1/2	—	12,165	13,227	13,806	11,449	82.9%
活性化基金 (30～推進事業に充当) R 2 活用終了	(支出額) 94,720	(支出額) 75,674	(支出額) 97,947	(支出額) 14,623	—	—
計	325,965	183,092	157,077	156,835	154,111	98.3%

■安全な水の安定供給と健全な水循環の推進



1 水源地域の保全



要望先 : 農林水産省、林野庁、国土交通省

県担当課 : 土地水政策課、みどり自然課、森づくり課

◆提案・要望

- (1) 水源地域の保全のため、外国資本等による土地取引、利用、開発の規制に係る法整備を行うこと。
- (2) 法整備に当たっては、水源地域の保全に取り組んでいる地方の意見を反映すること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 水源地域の保全は、水の供給源としての水源地域の機能を維持するために大変重要である。しかし、外国資本等による土地取引、利用、開発の規制に係る法整備はされていない。
- ・ 外国資本等による土地取引は、水源を涵養する森林の機能が十分発揮されないような維持管理や水源が損なわれるような用途への転用などの支障が生じるおそれがある。
- ・ 全国的には、居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による森林買収の事例が令和2年では12件確認されているなど、将来にわたる水源地域の保全に対する懸念が高まっている。
- ・ なお、本県では平成24年に埼玉県水源地域保全条例を施行し、水源地域の土地取引等の状況の把握に努めており、現在までに外国資本等による土地所有は確認されていない。

2 ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減



要望先：財務省、厚生労働省、国土交通省

県担当課：土地水政策課、生活衛生課、河川砂防課、水道企画課

◆提案・要望

<ダム等水資源開発施設建設に係る負担軽減>

- (1) 思川開発事業に係る国庫補助金について、要望額を確保できるよう予算措置すること。
- (2) 思川開発事業について、事業主体である水資源機構に対し現行計画の総事業費及び工期を厳守するよう働き掛けること。

<水源地域整備計画の推進に必要な財源の確保>

- (3) 水源地域整備事業を円滑に推進するために、水源地域整備計画に位置付けられた各種国庫補助等については、確実に予算措置を講じること。
- (4) 水源地域整備に係る国庫補助等を見直す場合は、下流受益者の負担増を招くことがないように、国において財政措置を講じること。

◆本県の現状・課題等

- ・ ダム等水資源開発施設については、総事業費の増額や工期を延長してきた経緯がある。
そのため、現行計画の総事業費及び工期の厳守とともに、県財政への負担が軽減されるように努めることを求めている。
- ・ 水源地域整備事業については、事業計画策定時に予定していた国庫補助制度や地方交付税措置の改廃により、下流受益者の負担増を招いているため、国による財源措置を求めている。

◆参考

- 平成29年3月に思川開発事業で工期延長（事業実施計画の変更）が行われた。
（予定工期を変更 平成27年度 → 令和6年度）

3 水道基盤強化の促進に係る支援施策の充実



要望先 : 厚生労働省
県担当課 : 生活衛生課、水道企画課

◆提案・要望

- (1) 生活基盤施設耐震化等交付金（広域化事業）の採択基準を緩和するとともに、「全体計画は原則10年間とし、令和16年度までの時限事業とする。」の条件を外すこと。
- (2) 広域化事業の対象となる新たな施設整備がない場合であっても、生活基盤施設耐震化等交付金（運営基盤強化等事業）の交付が受けられるよう、支援制度の創設・拡充を図ること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 本県では、平成23年に「埼玉県水道整備基本構想」を改定し、広域化による水道基盤強化の促進に努めており、秩父圏域の水道においては、平成28年度に秩父広域市町村圏組合として事業統合し広域化事業に取り組んでいる。
- ・ 秩父広域市町村圏組合では、平成28年度からの10年間で、生活基盤施設耐震化等交付金（広域化事業及び運営基盤強化等事業）を活用した広域化に係る施設整備を実施しているところだが、平成28年度及び平成29年度の交付金が要望額に対して約7割にとどまったこと、令和元年台風19号で基幹浄水場が被災し、復旧に時間を要したこと等から事業の進捗に遅れが生じ、10年間の事業完了は困難と見込まれている。
- ・ 本県における先進的取組事例となる秩父広域市町村圏組合の広域化事業を成功に導いていくことが、本県の水道基盤強化促進につながるものと考えており、そのためにも、生活基盤施設耐震化等交付金の採択基準の緩和等が必要である。
- ・ また、本県のもう一つの水道圏域である埼央圏域においては、ほぼ全ての水道事業者が県営水道の用水供給を受ける用水供給型の広域的水道整備により施設が効率的に整備されていることから、広域化に際して、交付金の対象となる施設整備を伴わないため、広域化による基盤強化の動機付けとならない。
- ・ このような水道事業者の基盤強化を促進するため、広域化や広域連携に直接関係する施設整備が無くとも、運営基盤強化等事業の交付が受けられる支援制度の創設・拡充が必要である。

4 工業用水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充



要望先：経済産業省
県担当課：水道管理課

◆提案・要望

工業用水道事業費補助金の予算拡充措置を講じること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 本県における工業用水道事業の現状は、需要減少等に伴う収益低下により、経営が悪化している。
- ・ 現在、販路の拡大や料金制度の見直し等に努めているが、平成10年度には約25億円あった給水収益が令和2年度には約16億円まで減少した。
- ・ こうした中、アセットマネジメント手法等を活用し、費用の平準化を図りながら老朽化した施設等の更新を進めているが、法定耐用年数を超過した資産の割合は依然高い状況であり、健全な経営を維持しながら対策していくことが課題となっている。
- ・ さらに、基幹管路の耐震化適合率は全国平均と比較して低い水準であり、耐震化を早急に実施することも課題となっている。
- ・ 国では、「工業用水道事業費補助金」を設け、工業用水道施設の強靱化を促しているが、令和3年度には施設の更新を対象とした改築補助が無くなる等、近年における補助金の予算は縮小傾向となっている。
- ・ 工業用水の安定供給には国の支援が必要不可欠であり、改築補助の復活とさらなる予算拡充措置を求めるものである。

◆参考

○埼玉県における耐震化の状況【令和2年度】

- ・ 浄水施設の耐震化率 48%
- ・ 基幹管路の耐震化適合率 19.8% (全国平均 43.5% (令和元年度))

○埼玉県における老朽化の状況【令和2年度】

- ・ 有形固定資産減価償却率 67.8%

5 雨水・再生水利用の推進



要望先 : 国土交通省
県担当課 : 土地水政策課

◆提案・要望

水の有効利用を促進するため、雨水・再生水利用施設の普及に向けた財政支援の拡充を図ること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 水の有効利用を促進し、渇水に強い社会を構築するための方策として、ダム等の水資源開発施設の活用のほかに日常生活における節水や雨水・再生水の有効利用がある。
- ・ 平成26年には雨水の利用の推進に関する法律等が施行されたが、雨水・再生水利用施設整備に関する財政支援は、下水道事業等の流出抑制の観点からの補助金と税制上の優遇措置のみとなっている。
- ・ 雨水・再生水の利用促進のためには、施設整備の推進が有効であり、雨水流出抑制施設だけでなく、全ての雨水・再生水利用施設整備に直接利用できる財政支援が必要である。

■生活の安心支援



1 生活保護制度の改善



要望先：厚生労働省
県担当課：社会福祉課

◆提案・要望

- (1) 生活保護制度については、実効性のある制度とするため、生活保護の実務を担う地方の意見を十分に踏まえて見直しを行うこと。
- (2) 生活保護基準については、社会経済情勢や地域の消費動向などを十分に勘案した適切なものとするとともに、貧困の連鎖を防止する観点から、子供がいる世帯に十分配慮したものとする。
- (3) 無料低額宿泊所の適正な運営を確保するため、事前の許可制とするとともに、個人による経営実態の隠蔽を防ぐため実施主体を法人に制限し、事業者の財務資料の公表により経理の透明性を確保するなど、法令による規制を強化すること。
- (4) 入国を認めた外国人が生活に困窮した場合には、生活保護の準用ではなく、国において対応すること。
- (5) 救護施設における介護職員など直接処遇職員の配置基準を見直すとともに、配置基準に見合った施設事務費の引上げを行うこと。

◆本県の現状・課題等

<生活保護制度の見直しについて>

- ・ 国は、生活保護制度の適正化や自立支援の強化を図るため、生活保護法及び社会福祉法の一部改正を行った。
- ・ 改正の主な内容は以下のとおりであり、令和2年度にかけて順次施行された。
 - ア 生活保護世帯の子どもの貧困の連鎖を断ち切るため、大学等への進学を支援(進学準備給付金の支給)
 - イ 生活習慣病の予防等の取組の強化、医療扶助費の適正化
 - ・ 後発医薬品の使用原則化、健康管理支援事業の創設
 - ウ 貧困ビジネス対策と単独での居住が困難な方への生活支援
 - ・ 無料低額宿泊所の事前届出、最低基準の整備、改善命令の創設等の規制強化
 - ・ 単独での居住が困難な生活保護受給者への日常生活支援を良質な無料低額宿泊所等において実施
 - エ 資力がある場合の返還金の保護費との調整
 - オ 介護保険適用の有料老人ホーム等の居住地特例
- ・ 保護の実施要領等の改正について、県内の福祉事務所からも、毎年度多くの意見が寄せら

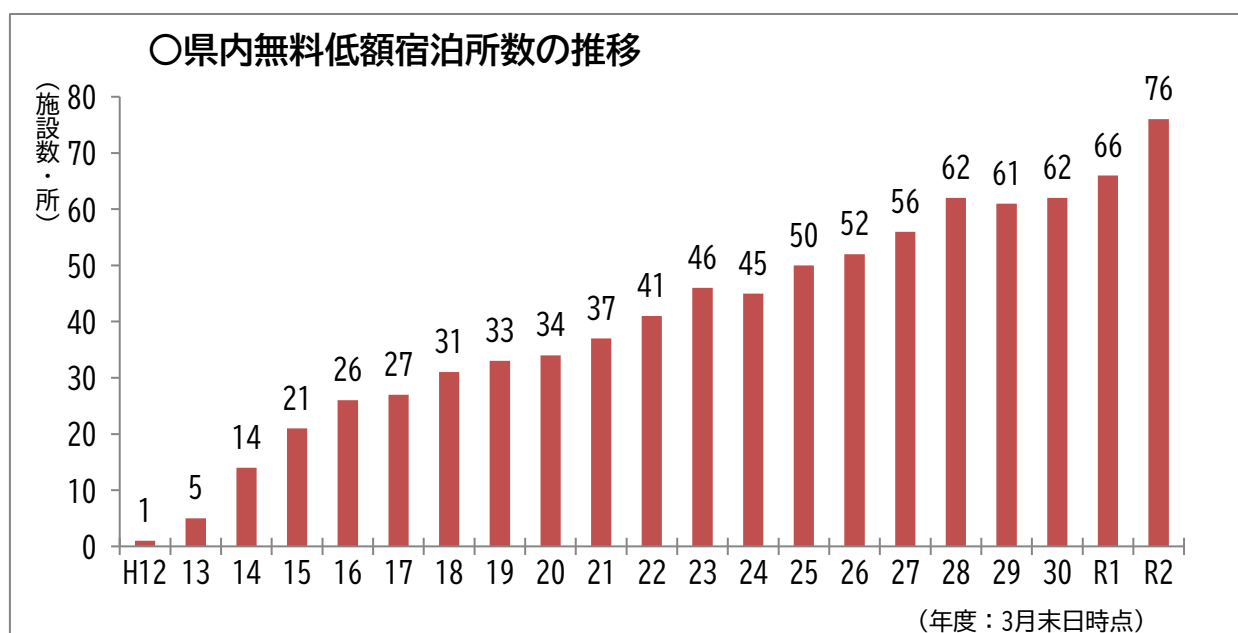
れており(令和3年度 56件)、こうした地方の意見を十分に踏まえ不断の見直しを行っていく必要がある。

<生活保護基準の見直しについて>

- ・ 生活保護基準については、定期的に検証を行うこととされており、検証に当たっては、社会保障審議会生活保護基準部会を設け、5年に1度実施される全国消費実態調査のデータ等を用いて、専門的かつ客観的に評価・検証することとされている。
- ・ 平成29年の検証を踏まえ、生活扶助基準、児童養育加算、母子加算、教育扶助及び高等学校等就学費の見直しが平成30年10月から3年間かけて段階的に実施された。
- ・ 今回の検証で検討課題とされながら、とりまとめに至らなかった級地制度等の課題については、今後、継続的に議論を行う必要があるとされている。
- ・ また、現行の検証手法である水準均衡方式は、一般低所得世帯との均衡のみで生活保護基準の水準を捉えているため、比較する消費水準が低下すると絶対的な水準を割ってしまう懸念がある。最低限度の生活を送るために必要な水準とは何か、本質的な議論を行った上で、単に消費の実態に合わせるとの考え方によらず、理論的根拠に基づいた複雑でない新たな検証手法の開発が今後の検証に向けた課題として挙げられている。
- ・ こうした課題を踏まえるとともに、生活保護世帯の子どもが再び生活保護を受ける貧困の連鎖を防止する観点を考慮した基準である必要がある。

<無料低額宿泊所に係る法整備について>

- ・ 無料低額宿泊所は令和2年度に県内で10か所増加している。
- ・ 平成30年6月に社会福祉法が改正され、無料低額宿泊所に対する事前届出制の導入、設備・運営等に関する基準の制定、改善命令制度の導入など、規制強化が図られ、令和2年4月から適用されたが、許可制ではないほか、事業主体が制限されていないなど、必ずしも十分であるとは言えない。



<外国人に対する生活保護の準用について>

- ・ 本県の外国人に対する生活保護の現状は、平成23年に受給者が3,000人を超えて以降、概ね横ばいの状況が続いている。
- ・ 外国人については、昭和29年の厚生省社会局長通知により、日本国民に準じて生活保護を行うこととされている。
- ・ しかし、当該通知後、60年以上を経過し、多くの外国人の生活保護受給者がいるため、地方自治体の負担が重くなっており、外国人に対する生活保護の準用を抜本的に見直す必要がある。

<救護施設の事務費支弁基準の引上げについて>

- ・ 救護施設では、入所者の高齢化、障害の重度化が深刻な問題となっている。
- ・ 県内に救護施設は2施設あり219人が入所しているが、入所者の平均年齢は67.2歳と高齢化し、全部介助を必要とする者は40人、一部介助を必要とする者は158人となっている。
- ・ 直接処遇職員の配置基準は主任指導員1人、介護職員18人、看護師1人である（施設定員101～110人の場合）。
- ・ 現行の施設事務費支弁基準額では、十分に職員が配置できず一人当たりの介助負担が増大し、入所者に対する適切な処遇に支障をきたすおそれがある。

施設定員101～110人	救護施設	障害児入所施設
一般事務費(月単価)	135,400円	155,160円

※ 令和3年度事務費支弁基準額（羽生市）

◆参考

○救護施設

生活保護法第38条に基づく保護施設の一つであり、身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な者を受け入れ、生活扶助を行う施設。

2 生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保



要望先 : 厚生労働省
県担当課 : 社会福祉課

◆提案・要望

就労支援及び住宅支援は、生活保護受給者の自立支援にとって極めて重要であることから、必要な財源については国が責任をもって確保し、各自治体が積極的に事業に取り組めるよう国庫補助率を引き上げること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 福祉事務所のケースワーカーは、増加する生活保護受給者の援助・指導に追われ、きめ細かな自立支援に手が回らない状況にある。
- ・ 本県の生活保護受給者の自立支援の取組は、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用し、専門性を持った支援員を配置して就労支援及び住宅確保に関する事業を実施してきた。
- ・ 平成27年度から国の補助制度が変わり、当該事業は生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の対象となり、国庫補助率が10分の10から就労支援は3分の2、住宅支援は4分の3にそれぞれ引き下げられた。
- ・ 生活保護受給者の自立支援は、生活保護法の目的の一つであり、各自治体が継続的に取り組む必要がある事業の財源は、全て国において責任をもって確保すべきである。

◆参考

○生活保護受給者チャレンジ支援事業

(1) 就労支援について

- ・ 本県の有効求人倍率は改善が進んでいるが、特筆すべき技術や職歴がない者が再就職先を見つけることは容易ではない。
- ・ 本県では、平成22年9月から全県（さいたま市を除く。）の生活保護受給者を対象に職業訓練支援員を配置し、職業訓練の受講から就職までマンツーマンで一貫した支援を行ってきた。
- ・ 平成27年度からは県は町村部のみで事業を実施。市部は市が事業を実施するが、県がこれまで実施してきた事業と同様に取り組む市は40市中11市にとどまっている。

(2) 住宅支援について

- ・ 本県では、平成22年9月から全県（さいたま市を除く。）の生活保護受給者を対象に住宅ソーシャルワーカーを配置し、無料低額宿泊所入所者など居宅の確保に困難を抱える者の年齢、障害の有無、生活能力に応じて、民間アパート等への転居支援を行ってきた。
- ・ 平成27年度からは県は町村部のみで事業を実施。市部は市が事業を実施するが、県がこれまで実施してきた事業と同様に取り組む市は40市中6市にとどまっている。

3 生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保



要望先：厚生労働省
県担当課：社会福祉課

◆提案・要望

生活困窮者自立支援法に係る自治体の取組を後押しするために、同法の各事業の国庫補助の上限となる基準額を撤廃するとともに国庫補助率を引き上げること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 生活困窮者自立支援法が平成27年4月から施行された。
- ・ 法の目的である生活困窮者の自立を促進するためには、実施主体である自治体が自立支援施策を積極的に推進していくことが必要である。
- ・ さらに、必須事業だけでなく任意事業についても各自治体が創意工夫して実施することで、自立支援の効果が上がることが期待される。
- ・ しかし、任意事業の国庫補助率は就労準備支援事業3分の2、一時生活支援事業3分の2、家計改善支援事業2分の1（条件により3分の2）と低い上、国庫補助の上限である基準額が設定されている。
- ・ 各自治体の財政状況は厳しく、任意事業は国庫補助率及び基準額が低いため実施できない自治体の方が多く、地域間で格差が生じている。
- ・ 本県では、就労準備支援事業は40市中16市、一時生活支援事業は40市中5市、家計改善支援事業は40市中17市の実施にとどまっている状況にある。
- ・ 住居確保給付金については、令和2年度の県町村部は267件(前年比22倍)となっており、各自治体の負担(4分の1)も大幅に増加している。

4 ひとり親世帯に対する支援【新規】



要望先：厚生労働省
県担当課：少子政策課

◆提案・要望

- (1) 一人で子育て・生計を担うひとり親は、非正規雇用であることが多いため、新型コロナウイルス感染症による社会経済情勢の変化の影響を強く受けていることから、児童扶養手当の増額やひとり親世帯の子供の進学や就学のための給付型の支援制度などの経済的支援を充実・強化すること。
- (2) 子供の健やかな成長のため、離婚後の養育費の支払いや面会交流についての支援制度を拡充すること。
- (3) 母子父子寡婦福祉資金に係る貸付限度額を引き上げるとともに、所得制限基準の緩和や減免基準の緩和を行うこと。

◆本県の現状・課題等

<経済的支援の充実・強化について>

- ・ 本県におけるひとり親世帯数は、令和2年国勢調査によると 36,589 世帯（母子世帯 32,130 父子世帯 4,459）である。
- ・ 平成28年度全国ひとり親家庭等調査によると、母子世帯のうち常用雇用されている割合は 44.2%と極めて低い状況である。
- ・ 全国の母子世帯の平均年間所得は、306万円であり、児童のいる世帯 745.9万円と比較すると 41%にしかならない。また、ひとり親家庭の相対的貧困率は 48.1%と高い水準となっている。

<養育費の支払い・面会交流の実施状況について>

- ・ 平成28年度全国ひとり親家庭等調査によると、母子家庭のうち、離婚時に養育費の取決めをしている家庭は 42.9%、現在も養育費を受け取っている家庭は 24.3%と極めて低い状況である。
- ・ 面会交流についても、同調査によると、母子世帯のうち、面会交流の取決めをしている家庭は、24.1%、現在も面会交流を行っている家庭は 29.8%にとどまっている。

<母子父子寡婦福祉資金について>

- ・ 母子・父子自立支援員は、4福祉事務所に計 23 人配置している。
- ・ 切れ目のない就業支援の実績は、ひとり親の就業を支援するため、就業相談等による支援や、資格取得・職業訓練に対する支援に取り組んでいる。

◆参考

○母子父子寡婦福祉資金貸付実績

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	1,000	949	903	932	1,208
貸付額（千円）	648,817	618,511	594,849	614,195	746,832